



2020年9月28日

各 位

上場会社名	東京産業株式会社
代表者	代表取締役社長 里見 利夫 (コード番号 8070)
問合せ先責任者	取締役企画本部長 蒲原 稔
(TEL	03 - 5656 - 0364)

### (訂正)「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年10月29日に開示いたしました「平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年9月28日)付「有価証券報告書および決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付しております。

なお、単体ベースでの開示から連結ベースでの開示への訂正であることから、訂正箇所を示す下線\_\_\_\_の表示を省略しております。

以 上



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)里見 利夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名)蒲原 稔 (TEL)03(5203)7841  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,068	—	1,282	—	1,531	—	1,051	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,279百万円(—%) 30年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	39.11	—
30年3月期第2四半期	—	—

(注) 30年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、30年3月期第2四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	56,543	24,094	42.6
30年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,094百万円 30年3月期 —百万円

(注) 30年3月期においては連結財務諸表を作成していないため、30年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立70周年記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の連結業績予想は策定しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 開発28号匿名組合、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	28,678,486株	30年3月期	28,678,486株	
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,779,007株	30年3月期	1,804,279株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	26,887,974株	30年3月期2Q	26,863,023株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度においては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、貿易摩擦や相次ぐ自然災害などの不安要素による影響が懸念されます。また、世界経済は、保護主義の台頭や金融緩和政策からの転換など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、590億68百万円となりました。

売上総利益は38億59百万円、営業利益12億82百万円、経常利益15億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益10億51百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

売上高は242億61百万円となっております。また、セグメント利益は1億65百万円となりました。

(化学・環境事業)

売上高は263億65百万円となっております。また、セグメント利益は9億27百万円となりました。

(電子精機事業)

売上高は53億92百万円となっております。また、セグメント利益は54百万円となりました。

(生活関連事業)

売上高は29億80百万円となっております。また、セグメント利益は1億6百万円となりました。

(その他)

売上高は67百万円となっております。また、セグメント利益は29百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、565億43百万円となりました

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は324億49百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は240億94百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高に比べ8億55百万円減少し、122億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は20億73百万円となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額69億17百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額61億66百万円、前渡金の増加額19億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は23億15百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入10億円、有形固定資産の売却による収入6百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出21億28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億66百万円であります。これは主に、短期借入金の返済による支出や、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月28日に連結財務諸表作成会社へ変更する訂正を行っており、過年度分となるため、連結の業績予想は算出しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		11,359
受取手形及び売掛金		20,935
有価証券		2,000
商品		864
前渡金		3,485
その他		353
貸倒引当金		△7
流動資産合計		38,991
固定資産		
有形固定資産		8,328
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		5,746
その他		3,401
貸倒引当金		△8
投資その他の資産合計		9,139
固定資産合計		17,552
資産合計		56,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金		7,392
受託販売未払金		8,749
短期借入金		1,260
未払法人税等		481
前受金		8,383
引当金		358
その他		591
流動負債合計		27,217
固定負債		
長期借入金		3,005
引当金		198
その他		2,028
固定負債合計		5,232
負債合計		32,449

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成30年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,443
資本剰余金	2,822
利益剰余金	16,571
自己株式	△681
株主資本合計	22,155
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,758
繰延ヘッジ損益	28
土地再評価差額金	36
退職給付に係る調整累計額	114
その他の包括利益累計額合計	1,938
純資産合計	24,094
負債純資産合計	56,543



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,068
売上原価	55,208
売上総利益	3,859
割賦販売未実現利益戻入額	2
差引売上総利益	3,862
販売費及び一般管理費	2,580
営業利益	1,282
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	166
為替差益	51
その他	60
営業外収益合計	285
営業外費用	
支払利息	35
その他	0
営業外費用合計	35
経常利益	1,531
特別利益	
受取保険金	0
特別利益合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,532
法人税等	480
四半期純利益	1,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,051
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	184
繰延ヘッジ損益	71
退職給付に係る調整額	△28
その他の包括利益合計	227
四半期包括利益	1,279
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,532
減価償却費	253
受取保険金	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50
受取利息及び受取配当金	△172
支払利息	35
売上債権の増減額 (△は増加)	6,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,912
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,166
前受金の増減額 (△は減少)	2,155
未払又は未収消費税等の増減額	53
その他	△60
小計	2,391
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△36
保険金の受取額	45
法人税等の支払額	△494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,073</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,128
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△75
その他	△117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,315</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	550
短期借入金の返済による支出	△860
長期借入金の返済による支出	△5
リース債務の返済による支出	△51
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	4
配当金の支払額	△303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△666</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△855</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,124
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,269</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,261	26,365	5,392	2,980	59,000	67	59,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,261	26,365	5,392	2,980	59,000	67	59,068
セグメント利益	165	927	54	106	1,253	29	1,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,253
「その他」の区分の利益	29
四半期連結損益計算書の営業利益	1,282